

## 追加型投信／国内／株式

## ～ ハリス社の担当ファンドマネジャー エリック・リュウ氏からのコメント ～

## ファンド設定1周年レポート&lt;当ファンドをご愛顧いただいているみなさまへ&gt;

このレポートは、情報提供を目的として、助言会社であるハリス社の担当ファンドマネジャーのコメントをもとに、朝日ライフアセットマネジメントが作成したものです。

平素より、「ハリス日本株ファンド(資産成長型)／(年4回決算型)(以下、当ファンド)をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。おかげさまで、当ファンドは設定1周年を迎えることができました。本レポートでは、当ファンドの運用状況等をご報告いたします。今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 2024年の振り返り

2024年は年初から7月初旬までの前半は非常に好調で、TOPIXは同期間で25%上昇し34年ぶりの高値を記録しました。しかし、日本銀行が金利を引き上げた後、8月に日本市場はわずか3日間で20%下落しました。これは市場のセンチメントがいかに迅速に変わるかを示す典型的な例であり、ハリス社が**市場のセンチメントを予測するのではなく、企業のファンダメンタルズ指標に焦点を当て続ける**理由と言えます。日本市場は年末にかけて20.5%上昇したものの、明らかに不安定な期間でした。

日本経済にとって2024年は重要な年でした。日本が数十年にわたるデフレの時代を脱却しつつあるように見えるからです。主なマクロ経済指標(消費者物価指数や賃金成長など)やハリス社の企業取材から、日本にはインフレ傾向が見られます。重要なのは、ハリス社の調査チームが今年200社以上の企業を訪問した結果、多かれ少なかれ大多数の企業が日本国内の価格を引き上げており、将来も引き上げ続ける予定だということです。デフレ脱却に向かう中、私たちの関心は、**組み入れている企業がどのようにパフォーマンスを発揮するか、そして価格引き上げによりコスト増を相殺し、利益を拡大し続ける力があるかどうか**にあります。この点について、ハリス社はポートフォリオに高い自信を持っています。

もう一つの重要なイベントは、日本銀行が17年ぶりに金利を引き上げ、マイナス金利政策から脱却した時でした。私たちはマイナス金利が持続不可能であると常々考えており、日本銀行がいずれ金利を引き上げると考え、ハリス日本株戦略は金融セクターに対して組入率を高めていました。日本の金利は依然として低すぎると考えており、短期から中期にかけて金利が引き上げられると予想しています。いくつかの銀行は依然として魅力的ですが、日本市場は現在、金利環境の上昇を織り込んでおり、株価が上昇しています。そのため、金融セクターへの組入率を減らしました。

また、2024年の円も非常に変動し、一部の株式のパフォーマンスに重要な影響を与えました。円は年内に1ドル160円まで下落し、40年ぶりの低水準に近づきました。これは主に海外への依存度が高い輸出志向の企業の収益を押し上げました。7月初旬から9月中旬にかけて、円は140円まで上昇し、これらの輸出志向の企業の初期の利益が逆転しました。私たちの見解では、為替レートの変動によって動く収益は、企業のコントロールを超えた変数であり、自然に質の評価が低くなります。また、今日の**弱い円が長期的に持続可能でない**と懐疑的に考えているため、ポートフォリオでは**為替の動きに影響されにくい内需志向の企業への配分がはるかに高くなっています**。

※上記は作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。  
※上記コメントは、予定なく変更することがあります。

実績数値は過去の実績等であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みに当たっては、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

当ファンドの取扱い販売会社は巻末の販売会社一覧をご覧ください。

■ 設定・運用

**ALAMCO**

商号等：朝日ライフアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 追加型投信／国内／株式

## ～ ハリス社の担当ファンドマネジャー エリック・リュウ氏からのコメント ～

ハリスファンド  
シリーズ特設  
サイトを開設  
しました！

このレポートは、情報提供を目的として、助言会社であるハリス社の担当ファンドマネジャーのコメントをもとに、朝日ライフアセットマネジメントが作成したものです。

## &lt;ハリス社の投資スタンス&gt;

今後のハリス日本株戦略については、引き続き楽観的です。ポートフォリオは魅力的な成長率で収益を増大させ続ける強力な企業で構成されています。同時に重要なのは、戦略のバリュエーションが魅力的であることです。2024年12月末時点で、戦略の株価収益率（PER）は15倍で、TOPIXの14倍に比肩します。一方、戦略の自己資本利益率（ROE）は11%で、TOPIXの9%と比較して高くなっています。バリュー投資家として、参考指数と同程度のPERでより高品質なポートフォリオを作り上げることは魅力的な投資だと信じています。

ハリス社は、市場で非常に魅力的な投資機会を見出した特定分野に引き続きオーバーウェイトしています。

**システムインテグレーター** 日本企業や政府機関がデジタル化とAI利用を進めるにつれ、システムインテグレーターは恩恵を受けるでしょう。さらに、日本のITエンジニアの構造的な不足を考えると、システムインテグレーターは強い価格設定と収益性を維持できます。

**ドラッグストア** ドラッグストア業界は新しい店舗を増やし、スーパーマーケットやデパート、総合小売店から市場シェアを奪い続けています。また、長期的にはドラッグストア運営者間での統合が進むと考えています。

**人材派遣** 日本の労働力不足と転職者の増加を考えると、派遣会社は事業を長期的に成長させ続けることができると考えています。

**ファクトリーオートメーション** 日本には多くの業界をリードする工場向け自動化企業があります。現在は自動化サイクルが弱いですが、業界は時間とともに回復すると考えています。その結果、世界クラスの企業を割安な評価で購入することができます。

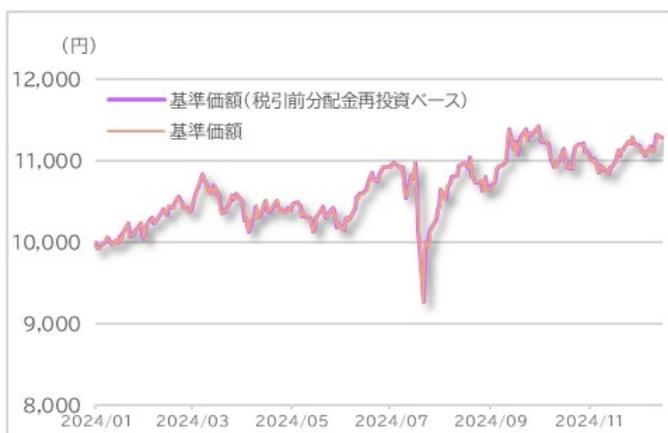
## エリック・リュウ

ハリス・アソシエイツ社  
ポートフォリオ・マネジャー  
シニア米国外株アナリスト  
CFA(米国証券アナリスト)

※上記は作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。  
※上記コメントは、予定なく変更することがあります。

## 【ご参考】基準価額(税引前分配金再投資ベース)の推移(2024年1月16日(設定日)～2024年12月30日まで)

ハリス日本株ファンド(資産成長型)



ハリス日本株ファンド(年4回決算型)



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮していません。  
※基準価額は信託報酬控除後です。

実績数値は過去の実績等であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## ファンドの特色

1. 厳選した銘柄に集中投資 企業訪問を含む企業調査を基本としたボトムアップ・アプローチにより、フリーキャッシュフロー、利益成長の潜在能力、業界における競争力、経営者の経営方針等からグローバルな視点で評価した企業価値に対し割安な銘柄を発掘し、厳選した銘柄(15~30銘柄程度)に集中投資します。 ※銘柄数は変動する場合があります。
  2. マザーファンドの運用にあたっては、ハリス・アソシエイツ社から助言を受けます。 バリュース株投資で評価の高い米ハリス・アソシエイツ社より、マザーファンドにおける日本株式会社にかかる調査・分析情報、組入銘柄等の助言を受けます。
  3. **ファンドは、特化型運用を行います。**  
特化型運用とは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える、またはを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものをいいます。このため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
  4. 分配方針 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
(資産成長型) : 年1回(1月9日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。  
収益分配金額の決定にあたっては、複利効果による信託財産の成長を目指すため、原則として分配を極力抑制する方針とします。  
(年4回決算型) : 年4回(1・4・7・10月の各9日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
- ※資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

## 当ファンドの投資リスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

### ◀ 基準価額の変動要因 ▶

株 価 変 動 リ ス ク	企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。
集 中 投 資 リ ス ク	当ファンドは、分散投資を行う一般的な投資信託とは異なり、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。
信 用 リ ス ク	ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流 動 性 リ ス ク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。 これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ◀ その他の留意点 ▶

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

※ 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

## ファンドの費用

### ◆ 投資者が直接的に負担する費用

お申込手数料：購入価額に**3.3%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額

※ 詳しくは販売会社へお問い合わせください。

信託財産留保額：ありません。

### ◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)：ファンドの日々の純資産総額に**年1.793%(税抜1.63%)**の率を乗じて得た額

※ (資産成長型)は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、  
(年4回決算型)は、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。

※ 委託会社の報酬には、助言会社(ハリス・アソシエイツ社)への報酬が含まれています。

その他の費用・手数料：以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

・ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.011%(税抜0.01%)の率を乗じて得た額。

ただし年44万円(税抜40万円)を上限とします。)

・有価証券売買時の売買委託手数料  
・先物・オプション取引等に要する費用

※ ファンドの費用(手数料等)の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

# お申込みメモ

ファンド名	ハリス日本株ファンド(資産成長型)／(年4回決算型)
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限(設定日:2024年1月16日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決算日	◆(資産成長型)毎年1月9日(休業日の場合は翌営業日) ◆(年4回決算型)毎年1・4・7・10月の各9日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	◆(資産成長型)年1回決算を行い、収益分配方針に基づき分配金額を決定します。 ◆(年4回決算型)年4回決算を行い、収益分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※分配を行わない場合もあります。 ※収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の申込手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。詳しくは販売会社にご確認ください。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
委託会社	朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

## 販売会社一覧

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求  
《ハリス日本株ファンド(資産成長型)／(年4回決算型)》

販売会社名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○			○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第190号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号	○			
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
おかやま信用金庫*	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			

\*おかやま信用金庫は「ハリス日本株ファンド(年4回決算型)」のみの取り扱い

※上記の販売会社は2024年12月末現在の情報であり、今後変更となる場合があります。

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性を約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。